

# 月例経済報告

昭和60年9月24日 経済企画庁

## 目次

### 概観

- 1 海外経済:アメリカの失業率低下
- 2 国際収支:輸入は足踏み
- 3 国内需給:設備投資は着実に増加
- 4 物価:物価の安定基調続く
- 5 金融・財政:公社債相場は上昇傾向

### 概観

海外経済:アメリカ経済をみると、景気は拡大速度が鈍化しているものの、個人消費等を中心に拡大を続けている。物価は引き続き落ち着いている。雇用情勢は緩やかな改善傾向にある。金融面では、金利は、8月中緩やかな低下を示した後、9月上旬にはやや上昇した。西欧経済をみると、設備投資等を中心に総じて景気は緩やかながらも拡大を続けている。物価は上昇率の鈍化傾向がみられる。雇用情勢は依然厳しい。

金利は、一部で下げ止まりもみられる。国際通貨市場では、米ドルは8月中安定的に推移したが、9月上旬には上昇した。国際商品市況は、8月中、軟調裡に推移した。原油情勢をみると、スポット価格は、堅調に推移し、8月末にかけて上昇した。

我が国経済:設備投資は着実に増加している。個人消費は緩やかながら着実に増加している。住宅建設はこのところ動きが緩やかである。

また、輸出は高水準で横ばいとなっている。こうした需要の動きを反映して鉱工業生産はこのところ持ち直しており、企業収益も高水準で推移している。一方、輸入は足踏み状態にある。雇用情勢は緩やかな改善傾向にある。物価は安定基調が続いている。

国際収支をみると、経常収支(貿易収支のみ季節調整値)は大幅な黒字が続いているが、7月は前月に比べ黒字幅がやや縮小した。一方、長期資本収支の流出超過幅は7月更に拡大した。対米ドル円相場は、8月上旬に下落した後、下旬にかけて強含みで推移したが、9月上旬には再び下落した。

以上、我が国経済では、設備投資が着実に増加し、その他の国内需要も緩やかに増加するなど、景気動向にはなおばらつきが残されているものの、全体として景気は拡大を続けている。他方、経常収支は大幅な黒字が続いている。

このような経済情勢にかんがみ、政府は物価の安定を確保しつつ景気の持続き拡大を図るため、内外の経済動向を注視し、適切かつ機動的な政策運営を進めることとする。

### 1 海外経済:アメリカの失業率低下

アメリカ経済をみると、景気は拡大速度が鈍化しているものの、個人消費等を中心に拡大を続けている。物価は引き続き落ち着いている。雇用情勢は緩やかな改善傾向にある。金利は8月緩やかな低下を示した後、9月上旬にはやや上昇した。

実質GNP成長率は、4～6月期前期比年率1.9%増(第2次改定値)の後、7～9月期は同2.8%増(暫定推計)となった。名目個人消費は、7月に前月比0.4%増となった後、8月は同1.2%増と堅調な増加を示した。実質民間設備投資は、85年1～3月期前期比年率1.6%減の後、4～6月期は同14.5%増と大幅に増加した。一方、85年7～8月実施の商務省調査によると、85年の民間設備投資計画額(実質)は前年比5.8%増となっている。住宅着工件数は7月前月比3.2%減の後、8月は同6.2%増の年率175万戸となった。鉱工業生産は、7月前月比横ばいの後、8月同0.3%増となった。雇用情勢は緩やかな改善傾向にあり、8月の失業率は6.9%と80年4月以来の低水準となった。

物価は落ち着いている。完成財卸売物価は、7月前月比0.3%の上昇の後、8月は同0.3%の下落(前年同月比0.8%の上昇)となった。消費者物価は、6月、7月とも前月比0.2%の上昇(7月前年同月比3.6%の上昇)となった。貿易収支(季節調整値)の赤字幅は、6月の134.2億ドルから7月には105.1億ドルへと縮小した。

金融面をみると、8月のマネーサプライ(M<sub>1</sub>)は85年4～6月期比年率17.1%増(7月は同14.4%増)と目標圏を上回って推移している。一方、金利は、8月中緩やかな低下を示した後、9月上旬にはやや上昇した。

西欧経済をみると、イギリスでは、設備投資の増加と高水準の輸出等から景気は緩やかに拡大している。西ドイツでは、設備投資や輸出を中心に、景気は引き続き拡大している。フランスでは、個人消費や企業設備投資が回復を続けており、景気は緩やかな回復基調にある。イタリアでは、設備投資、個人消費を中心に景気は拡大基調にある。一方、雇用情勢は、各国とも依然厳しく、高水準の失業率が続いている。物価は、イタリアでは鈍化傾向に足踏みがみられるものの、イギリス、フランスでは上昇率が鈍化し、西ドイツでは落ち着いている。金利は、西ドイツ、イタリアでは低下しているが、イギリス、フランスでは下げ止まりをみせている。

韓国では、輸出の不振などから景気拡大速度は鈍化している。物価は引き続き落ち着いている。

国際通貨市場では、米ドルは、8月中、米国金利が緩やかに低下する中で安定的に推移したが、9月上旬には上昇した。

国際商品市況は、8月中、軟調裡に推移した。

原油情勢をみると、スポット価格は、堅調に推移し、8月末にかけて上昇した。

## 2 国際収支: 輸入は足踏み

輸出は高水準で横ばいとなっている。通関輸出(数量ベース)は、前月比で7月1.9%増の後、8月(速報)は同0.3%減(前年同月比4.0%増)となった。最近数か月の動きを品目別(ドルベース)にみると、一般機械、自動車などは増加しているが、鉄鋼などは減少している。同じく地域別にみると、アメリカ向け、中国向けは増加しているが、東南アジア向けなどは減少している。また、輸出の先行きを示す輸出信用状接受高(ドルベース)は、前月比で7月0.7%増の後、8月は64%増(前年同月比0.3%減)となった。

輸入は足踏み状態にある。通関輸入(数量ベース)は、前月比で7月7.3%増の後、8月(速報)は1.5%減(前年同月比10.6%減)となった。最近数か月の動きを品目別(ドルベース)にみると、食料品が増加しているほか、製品類、原料品は横ばい気味に推移しており、原粗油は減少している。

国際収支をみると、経常収支は大幅な黒字が続いている。7月(速報)の経常収支(貿易収支のみ季節調整値)は、貿易収支(季節調整値)の黒字幅が拡大したものの、貿易外収支(原数値)の赤字幅が拡大したため、その黒字幅は9,806億円(40.6億ドル)にやや縮小した。

一方、経常収支(原数値)は1兆1,986億円(49.6億ドル)の黒字となった。長短資本取引等の合計

(長・短資本収支、符号を転じた金融勘定及び誤差脱漏)は定義上恒等的に同額の赤字であるが、その内訳をみると、長期資本収支は、外国資本の流入幅が拡大したものの、本邦資本の流出幅が証券投資を中心に拡大したため、流出超過幅が更に拡大し2兆1,438億円(88.7億ドル)となった。短期の資本取引の合計(短期資本収支及び符号を転じた金融勘定)は9,745億円(40.3億ドル)の大幅な流入超となった。このうち短期資本収支は1,588億円(6.6億ドル)の流入超となった。なお、7月の基礎的収支は9,452億円(39.1億ドル)の赤字、総合収支は8,157億円(33.7億ドル)の赤字となった。

8月の外貨準備高は、月中3.5億ドル増加し、284.5億ドルとなった。

外国為替市場における対米ドル円相場(インターバンク中心相場)は、8月上旬に下落し238.95円となった後、下旬にかけて強含みで推移した。しかし、9月上旬には再び下落した。

一方、対マルク相場(対顧客相場、終値)は、8月央にかけて下落し、86.74円となったが、9月上旬には再び上昇するなど大きく変動した。

### 3 国内需給:設備投資は着実に増加

実質国民総支出(昭和50年基準、速報)の動向をみると、季節調整後の前期比は、昭和60年1~3月期0.2%増(年率0.8%増)の後、4~6月期は1.9%増(同7.9%増)となった。内外需別にみると、国内需要の寄与度は公的需要がマイナスとなったことから0.9%となったが、国内民間需要では1.3%とならた。また、経常海外余剰の寄与度は、1.0%となった。需要項目別では、民間設備投資が、日本電信電話株式会社、日本たばこ産業株式会社の民間部門への移行もあって高い伸び(前期比5.3%増)となったほか、民間最終消費支出(同0.7%増)、民間住宅投資(同0.6%増)が緩やかな増加を示した。また、輸出等は、4.6%増となった。

個人消費は緩やかながら着実に増加している。個人消費の動きを家計調査でみると、実質消費支出(全世帯)は前年同月比で5月0.1%増の後、6月は0.1%減となった。6月の動きを世帯別にみると、勤労者世帯では可処分所得の伸びが低かつたこともあって0.4%減となったが、一般世帯では1.7%増となっている。また、農家世帯(農家経済調査)の実質現金消費支出は前年同月比で5月0.3%増の後、6月は1.2%増となった。消費動向を小売売上げ面からみると、全国百貨店販売額は、前年同月比で6月4.8%増の後、7月は4.2%増となった。また、チェーンストア売上高(店舗調整後)は前年同月比で6月1.3%増の後、7月は2.1%増となった。一方、乗用車(軽を含む)の新車新規登録・届出台数は、前年同月比で7月5.0%増の後、8月(速報)は同2.7%増となった。

賃金の動向を毎月勤労統計でみると、現金給与総額は前年同月比で6月2.0%増の後、7月も夏季賞与の支給時期のずれ等もあって3.0%増にとどまった。給与の内訳をみると、定期給与が4.2%増(うち所定内給与3.8%増)、特別給与が1.6%増となった。実質賃金は前年同月比で6月0.5%減の後、7月は0.6%増となった。

住宅建設はこのところ動きが緩やかである。新設住宅着工をみると、総戸数(季節調整値)は前月比で6月0.2%減の後、持家系住宅等の減少から7月(速報)も3.4%減(前年同月比0.5%減)の9万8千戸(年率117万8千戸)となった。7月の動きを資金別にみると、前月比で民間資金住宅は4.1%増(前年同月比7.3%増)公的資金住宅は10.2%減(同11.5%減)となった。

設備投資は着実に増加している。大蔵省「法人企業統計季報」(全産業)によると、60年4~6月期の設備投資は前年同期比で17.1%増となった。これを企業資本金別にみると、資本金10億円以上は前年同期比で21.7%増、資本金1億円以上10億円未満は22.6%増、資本金1千万円以上1億円未満は4.1%増となっている。また、日本銀行「企業短期経済観測」(60年8月調査)によると、60年度の全産業の設備投資計画は、主要企業では前年度比11.5%増、中堅企業では同5.1%増、中小企業では同4.7%減と見込まれている。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶・電力を除く民需)は前月比で6月4.1%増の後、7月は

2.2%減(前年同月比5.9%増)となっている。民間からの建設工事受注額(50社)をみると、前年同月比で6月6.6%増の後、7月(速報)は5.3%増となった。

公共工事について公共工事請負金額をみると、前年同月比で7月3.8%増の後、8月は2.3%増となった。公共事業関係費支払額は前年同月比で7月4.9%増の後、8月は13.4%減となった。

鉱工業生産はこのところ持ち直している。前月比でみると、6月2.0%減の後、7月は1.7%増となった。7月の動きを業種別にみると、一般機械(水管ボイラ、間接式静電式複写機など)、輸送機械(軽を除く乗用車、鋼船など)、金属製品(橋りょう、食かんなど)が増加したほか、化学、精密機械、紙・パルプ、繊維なども増加した。一方、電気機械(モス型半導体集積回路、外部記憶装置など)、食料品。たばこ及び鉄鋼は減少した。なお、最近数か月の動きを業種別にみると、一般機械、化学、食料品・たばこなどが増加している。一方、鉄鋼、窯業・土石、非鉄金属などが減少している。

また、製造工業生産予測指数は前月比で8月0.3%減の後9月も1.8%減となっている。

鉱工業出荷は前月比で6月2.2%減の後、7月は2.2%増となった。7月の動きを財別にみると、生産財(特殊鋼熱間鋼管、普通鋼冷延広幅帯鋼など)、耐久消費財(セパレート型エアコンディショナ、軽を除く乗用車など)、資本財(一般用蒸気タービン、前輪駆動車など)が増加したほか、非耐久消費財、建設財も増加した。なお、最近数か月の動きを財別にみると、非耐久消費財、資本財、生産財などが増加している。一方、建設財は横ばいで推移している。

鉱工業生産者製品在庫は前月比で6月1.4%増の後、7月も0.1%増と、このところ増加している。7月の動きを業種別にみると、一般機械(間接式静電式複写機、はん用内燃機関など)、電気機械(半導体集積回路、VTRなど)、輸送機械(軽及び小型乗用車、51~250ccを除く二輪自動車など)が増加したほか、精密機械、紙・パルプなども増加した。一方、鉄鋼(普通鋼冷延広幅帯鋼、特殊鋼熱間鋼管など)、化学(カプロラクタム、プロピレンなど)、食料品・たばこ、繊維などは減少した。なお、最近数か月の動きを業種別にみると、電気機械、一般機械、輸送機械などが増加している。一方、石油・石炭、鉄鋼、化学などは減少している。

また、7月の鉱工業生産者製品在庫率指数は97.9と前月を3.2ポイント下回った。

雇用情勢は緩やかな改善傾向にある。所定外労働時間(製造業)は、前月比で6月保合いの後、7月は0.3%減となったが、高水準で推移している。また新規求人倍率(季節調整値)は、6月1.00倍の後、7月は求職者数の増加を主因に0.63倍となり、有効求人倍率(同)は、6月0.70倍の後、7月は0.68倍となった。こうした中で、非農林業雇用者は前年同月比1.3%増と緩やかに増加している。なお常用雇用(調査産業計、事業所規模30人以上)は、前月比で6月保合いの後、7月は0.1%減となった。7月の完全失業者(季節調整値)は153万人で、完全失業率(季節調整値)は2.6%と前月と同水準となった。

企業の動向をみると、企業収益は引き続き高水準で推移している。前記「企業短期経済観測」によると、主要企業(製造業、除く石油精製)では、60年度上期の経常利益(予測)は前期比で0.7%の減益(石油精製を含むと1.3%の減益)となった。また60年度下期には2.6%の増益(同6.2%の増益)が見込まれている。こうした中で、主要企業の業況判断をみると、「良い」が「悪い」を上回っている幅は、製造業では電気機械、鉄鋼等を中心に緩やかに縮小しているが、非製造業では同水準で推移している。

なお、中堅、中小企業の経常利益を同調査(全国企業、製造業)でみると、中堅企業では前期比で60年度上期12.2%の減益(60年度下期27.7%の増益)、中小企業では3.8%の減益(同20.5%の増益)が見込まれている。

企業倒産の状況を銀行取引停止処分者件数でみると、7月は1,283件で前年同月比5.2%減の後、8月は1,303件で同6.3%減となり、落ち着いてきている。

農業生産の動向をみると、60年産水稻の全国作況指数(8月15日現在)は、103の「やや良」となった。

#### 4 物価:物価の安定基調続く

卸売物価は安定した動きを示している。国内卸売物価は、8月は石油・石炭製品、非鉄金属等が値下がりしたため、前月比0.1%の下落(前年同月比1.0%の下落)となった。輸出物価、輸入物価は円高を主因に下落した。この結果、総合卸売物価は前月比で7月0.4%の下落の後、8月も0.4%の下落(前年同月比1.6%の下落)となった。

8月の商品市況(月末対比)は、海外相場安等から7か月連続下落した。品目別にみると、非鉄、天然ゴム、大豆が海外相場安から、大豆油、紙・板紙が需給緩和から、それぞれ下落した。

消費者物価は落ち着いた動きを示している。7月の全国指数は、生鮮野菜が値上がりしたことなどから、前月比0.1%の上昇、前年同月比2.4%の上昇となった。

8月の動きを東京都区部速報でみると、衣料が下落したほか、天候不順により前月に値上がりした生鮮野菜が反落したことなどから前月比0.9%の下落、前年同月比では2.7%の上昇となっている。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は前月比0.2%の上昇(前年同月比2.1%の上昇)となっている。

#### 5 金融財政:公社債相場は上昇傾向

日銀券の月中平均発行残高は、前年同月比で7月6.0%増の後、8月も6.0%増と高い伸びを続けている。

企業金融の動向をみると、運転・設備資金需要とも増勢にはやや鈍化がみられるものの、引き続き拡大している。

マネーサプライ( $M_2+CD$ )の月中平均残高を前年同月比でみると、6月8.2%増の後、7月も8.2%増となった。

8月の短期金融市場をみると、コール・レート(有担保、無条件物)は、前月末の6.3125%から、月中の資金余剰をはさんで資金の需給地合いを映じた動きを示し、6.25%で越月した。手形レート(2か月物)は、前月末の6.3125%から、月初横ばいで推移し、オープン市場レートとの裁定から月央以降強含み、6.375%で越月した。

ユーロ円レート(3か月物)をみると、月初横ばいで推移し、月央以降強含んだ。

7月の全国銀行の貸出約定平均は、長期では月中0.024%低下し、月末には7.443%となり、短期では月中0.004%低下し、月末には5.784%となった。総合では月中0.012%低下し、月末には6.519%となった。

8月の公社市場をみると、相場は、金利先安感の中でアメリカの債券相場の動き等を反映し、月中を通じて上昇傾向で推移した。

8月の株式市場をみると、相場は、月初反発した後、一進一退で推移した。この結果、月末の東証株価指数(43年1月4日=100)は1017.58(7月末992.13)となった。

[発行年リストへ](#)   [発行年月日リストへ](#)

# 月例経済報告

昭和60年10月18日 経済企画庁

## 目次

### 概観

- 1 海外経済:米ドル急落
- 2 国際収支:輸出は高水準横ばい
- 3 国内需給:生産は一進一退
- 4 物価:物価の安定基調続く
- 5 金融財政:公社債相場は急上昇

### 概観

**海外経済:**アメリカ経済をみると、個人消費等国内最終需要の堅調が続く中で、輸入の増勢の一服もあり、7~9月期の実質GNP成長率(暫定推計)は上半期に比しやや上昇した。物価は引き続き落ち着いている。雇用情勢は緩やかな改善傾向にある。金融面では、金利は9月中ほぼ横ばいで推移した後、10月上旬にはやや上昇した。西欧経済をみると、輸出は鈍化したものの、内需を中心に景気は緩やかながらも拡大している。物価は上昇率が鈍化している。雇用情勢は依然厳しい。金利は一部で下げ止まりもみられる。国際通貨市場では、8月末から上昇した米ドルは、8月中旬には上げ止まり、下旬には、5か国・相・中央銀行総裁会議の合意を受けた協調介入等により急落した。10月月初には更に下落したが、第2週末にかけてはほぼ9月末の水準まで上昇した。国際商品市況は、9月中はほぼ横ばいで推移した。原油情勢をみると、9月上旬まで堅調に推移していたスポット価格は、一時下落したが下旬には上昇した。

**我が国経済:**設備投資は着実に増加している。個人消費は緩やかながら着実に増加している。住宅建設はこのところやや減少気味に推移している。また、輸出は高水準で横ばいとなっている。在庫はこのところ増加している。こうした動きを反映して鉱工業生産はこのところ一進一退の状態にある。輸入は足踏み状態が続いている。企業収益は高水準で推移している。雇用情勢は緩やかな改善傾向にある。物価は安定基調が続いている。

国際収支をみると、経常収支(貿易収支のみ季節調整値)は大幅な黒字が続いているが、8月は前月に比し黒字幅がやや縮小した。また、長期資本収支の流出超過幅も縮小した。対米ドル円相場は、9月下旬に大きく上昇し、217.00円で越月した。10月上旬には、さらに上昇した後やや戻した。

以上、我が国経済では、鉱工業生産はこのところ一進一退の状態にあるが、設備投資が着実に増加し、その他の国内需要も緩やかに増加するなど、景気動向にはなおばらつきが残されているものの、全体として景気は拡大を続けている。他方、経常収支は大幅な黒字が続いている。

政府は、10月15日、円レートの動向とその国内経済に及ぼす影響に適切な注意を払いつつ弾力的な政策運営を行うとともに、民間活力を最大限に活用することを基本として内需拡大を図るため、当面早急に実施する対策として、民間住宅投資・都市開発の促進、民間設備投資の促進、個人消費の喚起及び公共事業の拡大並びに4項目の今後推進する対策からなる「内需拡大に関する対策」を決定したところであり、その着実な推進を図ることとする。

### 1 海外経済:米ドル急落

アメリカ経済をみると、個人消費等国内最終需要の堅調が続く中で、輸入の増勢の一服もあり、7~9月期の実質GNP成長率(暫定推計)は上半期に比しやや上昇した。物価は引き続き落ち着い

ている。雇用情勢は緩やかな改善傾向にある。金融面では、金利は9月中ほぼ横ばいで推移した後、10月上旬にはやや上昇した。

実質GNP成長率は、4～6月期の前期比年率1.9%増(第2次改訂値)の後、7～9月期は同2.8%増(暫定推計)となった。名目個人消費は、7月前月比0.4%増の後、8月は耐久財消費が急増したことから同1.2%増となった。実質民間設備投資は85年1～3月期前期比年率1.6%減の後、4～6月期には機械設備を中心に同14.5%増と大幅に増加した。住宅着工件数は、7月前月比3.2%減の後、8月は同6.2%増の年率175万戸となった。鉱工業生産は、8月前月比0.6%増の後、9月は同0.1%減となった。雇用情勢は緩やかな改善傾向にあり、9月の失業率は7.0%となった。

物価は落ち着いている。完成財卸売物価は、8月前月比0.3%の下落の後、9月も同0.6%の下落(前年同月比0.2%の上昇)となった。消費者物価は、7月前月比0.2%の上昇の後、8月も同0.2%の上昇(前年同月比3.4%の上昇)となった。貿易収支(季節調整値)の赤字幅は、6月の134.2億ドルから7月105.1億ドル、8月99.0億ドルへと2か月連続して減少した。金融面をみると、9月のマネーサプライ(M<sub>1</sub>)の増加率は85年4～6月期比年率15.8%(8月は同17.1%増)と目標圏を上回って推移している。一方、金利は9月上旬から中旬にかけてやや上昇したが、7～9月期のGNP暫定推計値の発表を契機にやや軟化し、9月月間ではほぼ横ばいとなった。10月上旬にはやや上昇した。

なお、9月23日にレーガン大統領は自由かつ公正な貿易の推進を目指す行動計画を発表した。

カナダでは、好調を続ける個人消費に加え、設備投資、住宅投資が増加するなど、景気は拡大を続けている。物価は引き続き落ち着いており、雇用情勢は緩やかに改善している。

西欧経済をみると、イギリスでは、設備投資、個人消費を中心に、景気は緩やかな拡大を続けている。西ドイツでは、設備投資、輸出の増加に加え、個人消費も回復するなど景気は拡大を続けている。フランスでは、個人消費や企業設備投資が回復を続けており、景気は緩やかな回復基調にある。イタリアでは、設備投資、個人消費を中心に景気は拡大基調にある。一方、雇用情勢は各国とも依然厳しく、高水準の失業が続いている。物価は、イギリス、フランス、イタリアでは上昇率が鈍化し、西ドイツでは落ち着いている。金利は、西ドイツ、イタリアでは低下しているものの、イギリス、フランスでは下げ止まりをみせている。

その他の地域の経済をみると、オーストラリアでは、設備投資の増加、輸出の堅調等から、景気は拡大を続けている。失業率は低下傾向にあるものの、物価上昇率はやや高まった。中南米をみると、メキシコでは、景気はやや鈍化し、貿易収支黒字も大幅に縮小している。ブラジルでは、景気は引き続き拡大している。北東アジアをみると、韓国、台湾では、輸出の不振等から景気拡大速度は鈍化しているものの、韓国では一部指標に回復の兆しもみられる。その他アジアでは、農業生産は順調であるものの、輸出の不振等から景気は総じて鈍化している。中国では、鉱工業生産が高い伸びを示し、基本建設投資も計画を大幅に上回った。

貿易収支は、引き続き赤字となった。ソ連では、工業総生産は、4月以降回復を示し、年初の低迷からは脱したものとみられる。

国際通貨市場では、8月末から上昇した米ドルは、9月中旬には上げ止まり、下旬には、5か国・相中央銀行総裁会議の合意を受けた協調介入等により急落した。10月月初には更に下落したが、第2週末にかけてはほぼ9月末の水準まで上昇した。

国際品市況は、このところ軟調裡に推移しており、9月中は、下旬にドル急落等により一時上昇がみられたものの、ほぼ横ばいで推移した。

原油情勢をみると、9月上旬まで堅調に推移していたスポット価格は、一時下落したが下旬には上昇した。

## 2 国際収支:輸出は高水準横ばい

輸出は高水準で横ばいとなっている。通関輸出(数量ベース)は、前月比で8月0.3%減の後、9月(速報)は1.7%減(前年同月比2.3%増)となった。四半期別にみると、前期比で4~6月期2.8%増の後、7~9月期(速報)は1.0%減(前年同期比4.6%増)となった。最近数か月の動きを品目別(ドルベース)にみると、一般機械などは増加しているが、鉄鋼などは減少している。同じく地域別にみると、西欧向けなどは増加しているが、東南アジア向けなどは減少している。9月には中国向け輸出が大きく減少した。

また、輸出の先行きを示す輸出信用状接受高(ドルベース)は、前月比で8月6.4%増の後、9月は3.3%減(前年同月比1.3%減)となった。

輸入は足踏み状態が続いている。通関輸入(数量ベース)は、前月比で8月1.2%減の後、9月(速報)は原粗油が増加したこともあり、0.8%増(前年同月比6.0%増)となった。四半期別にみると、前期比で4~6月期2.4%増の後、7~9月期(速報)は0.6%減(前年同期比2.2%減)となった。最近数か月の動きを品目別(ドルベース)にみると、食料品が増加気味であるが、その他については総じて横ばい状態で推移している。

国際収支をみると、経常収支は大幅な黒字が続いている。8月(速報)の経常収支(貿易収支のみ季節調整値)は、貿易収支(季節調整値)の黒字幅が拡大したものの、貿易外収支(原数値)の赤字幅が拡大したため、その黒字幅は9,343億円(39.4億ドル)にやや縮小した。一方、経常収支(原数値)は8,288億円(34.9億ドル)の黒字となった。長短資本取引等の合計(長・短資本収支、符号を転じた金融勘定及び誤差脱漏)は定義上恒等的に同額の赤字であるが、その内訳をみると、長期資本収支は、外国資本の流入幅が縮小したものの、本邦資本の流出幅がそれを上回って縮小したため、流出超過幅が縮小し1兆5,483億円(65.3億ドル)となった。短期の資本取引の合計(短期資本収支及び符号を転じた金融勘定)は5,098億円(21.5億ドル)の流入超となった。このうち短期資本収支は636億円(2.7億ドル)の流入超となった。なお、8月の基礎的収支は7,195億円(30.3億ドル)の赤字、総合収支は4,462億円(18.8億ドル)の赤字となった。

9月の外貨準備高は、月中9.3億ドル減少し、275.2億ドルとなった。

外国為替市場における対米ドル円相場(インターバンク中心相場)は、9月中旬の240円台から、下旬には協調介入等により大きく上昇し、217.00円で越月した。10月上旬には、さらに上昇した後やや戻した。

一方、対マルク相場(対顧客相場、終値)は、9月中旬から下落して85.46円となった後、月末に大きく上昇し81.76円で越月した10月上旬には、ほぼ横ばいで推移した。

### 3 国内需給:生産は一進一退

個人消費は緩やかながら着実に増加している。個人消費の動きを家計調査でみると、実質消費支出(全世帯)は前年同月比で6月0.1%減の後、7月は0.1%増となった。7月の動きを世帯別にみると、勤労者世帯では1.2%増、一般世帯では1.5%減となっている。また、農家世帯(農家経済調査)の実質現金消費支出は前年同月比で6月1.2%増の後、7月は4.5%増となった。消費動向を小売売上げ面からみると、全国百貨店販売額は、前年同月比で7月4.1%増の後、8月は3.7%増となった。また、チェーンストア一売上高(店舗調整後)は前年同月比で7月2.1%増の後、8月は3.2%増となった。一方、乗用車(軽を含む)の新車新規登録・届出台数は、前年同月比で8月2.7%増の後、9月(速報)は2.1%増となった。

賃金の動向を毎月勤労統計でみると、現金給与総額は前年同月比で7月3.0%増の後、8月は8.0%増となった。給与の内訳をみると、定期給与が4.2%増(うち所定内給与3.7%増)、特別給与が38.2%増になった。なお、ほぼ夏季賞与支給時期に対応する6~8月の特別給与は前年同期比3.1%増であった。実質賃金は前年同月比で7月0.6%増の後、8月は5.5%増となった。

住宅建設はこのところやや減少気味に推移している。新設住宅着工をみると、総戸数(季節調整

値)は前月比で7月3.4%減の後、持家系住宅等の減少から8月(速報)も3.4%減(前年同月比4.7%減)の9万5千戸(年率113万8千戸)となった。8月の動きを資金別にみると、前月比で民間資金住宅は1.7%減(前年同月比2.7%増)、公的資金住宅は12.0%減(同し7.8%減)となった。

設備投資は着実に増加している。当庁「法人企業動向調査」(60年6月調査)によると、全産業の設備投資は、前期比で60年1~6月期(実績見込み)3.0%増(前年同期比14.4%増)となっている。

また、7~12月期(計画)5.7%増(同7.5%増)と見込まれている。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶・電力を除く民需)は前月比で7月2.2%減の後、8月は8.5%減(前年同月比2.4%増)となっている。民間からの建設工事受注額(50社)をみると、前年同月比で7月3.6%増の後、8月(速報)は1.8%増となった。

公共工事について公共工事請負金額をみると、前年同月比で8月2.3%増の後、9月は4.0%増となった。60年度上半期では前年同期比0.2%増となった。公共事業関係費支払額は前年同月比で8月13.4%減の後、9月は11.3%減となった。

鉱工業生産はこのところ一進一退の状態にある。前月比でみると、7月1.7%増の後、8月は1.3%減となった。8月の動きを業種別にみると、電気機械(半導体集積回路、電子計算機本体など)、輸送機械(鋼船、全輪駆動車など)、その他工業(玩具、ボールペンなど)が減少したほか、繊維なども減少した。一方、食料品・たばこ(果実飲料、ビールなど)、石油・石炭などは増加した。なお、最近数か月の動きを業種別にみると、電気機械、輸送機械、その他工業などが減少している。一方、一般機械、石油・石炭、精密機械などが増加している。

また、製造工業生産予測指数は前月比で9月1.2%減の後、10月は2.5%増になっている。

鉱工業出荷は前月比で7月2.2%増の後、8月は1.9%減となった。8月の動きを財別にみると、生産財(鋼板、半導体集積回路など)、資本財(鋼船、一般用蒸気タービンなど)、建設財(橋りょう、普通合板など)及び非耐久消費財は減少した。一方、耐久消費財(軽及び小型乗用車、カラーテレビなど)は増加した。なお、最近数か月の動きを財別にみると、生産財、資本財、非耐久消費財及び建設財は減少している。一方、耐久消費財は増加している。

鉱工業生産製品在庫は前月比で7月0.1%増の後、8月も0.4%増と、このところ増加している。8月の動きを業種別にみると、石油・石炭(灯油、A重油など)、輸送機械(普通トラック、軽及び普通乗用車など)、化学(ポリスチレン、スチレンモノマーなど)などが増加した。一方、食料品・たばこ(たばこ、精製糖など)、一般機械、金属製人などは減少した。なお、最近数か月の動きを業種別にみると、電気機械、石油・石炭、一般機械などが増加している。一方、食料品・たばこ、非鉄金属及び金属製品は減少している。

また、8月の鉱工業生産者製品在庫率指数は99.3と前月を1.4ポイント上回った。

雇用情勢は緩やかな改善傾向にある。所定外労働時間(製造業)は、前月比で7月0.3%減の後、8月は2.0%減となったが、高水準で推移している。また有効求人倍率(季節調整値)は、7月0.68倍の後、8月も0.68倍、新規求人倍率(同)は、7月0.93倍の後、3月は0.96倍となった。こうした中で、非農林業雇用者は前年同月比0.4%増と緩やかに増加している。なお、常用雇用(調査産業計、事業所規模30人以上)は、前月比で7月0.1%減の後、8月は保合いとなった。3月の完全失業者(季節調整値)6よ155万人で、完全失業率(季節調整値)は2.6%と前月と同水準となった。

企業の動向をみると、企業収益は引き続き高水準で推移している。日本銀行「企業短期経済観測」(60年8月調査)によると、主要企業(製造業、除く石油精製)では、60年度上期の経常利益(予測)は前期比で0.7%の減益(石油精製を含むと1.3%の減益)となった。また60年度下期には2.6%の増益(同6.2%の増益)が見込まれている。

企業倒産の状況を銀行取引停止処分者件数で見ると、3月は1,303件で前年同月比6.3%減の後、9月は1,250件で同10.5%減となり、落ち着いている。

農業生産の動向をみると、60年産水稻の全国作況指数(9月15日現在)は、105の「やや良」となった。

#### 4 物価:物価の安定基調続く

卸売物価は安定した動きを示している。国内卸売物価は、9月は石油・石炭製品、非鉄金属等が値下がりしたため、前月比0.2%の下落(前年同月比1.3%の下落)となった。輸出物価、輸入物価は円高等の影響により、それぞれ前月比0.7%(前年同月比4.2%)、0.9%(同5.4%)の下落となった。この結果、総合卸売物価は前月比で8月0.4%の下落の後、9月は0.3%の下落(前年同月比2.1%の下落)となった。

9月の商品市況(月末対比)は、海外相場安等から8か月連続下落した。品目別にみると、非鉄、天然ゴム等が円高、海外相場安等から、繊維、大豆油、灯油が需給緩和等から、それぞれ下落した。

消費者物価は落ち着いた動きを示している。8月の全国指数は、衣料が値下がりしたことなどから、前月比1.0%の下落、前年同月比2.3%の上昇となった。

9月の動きを東京都区部速報で見ると、衣料が夏物衣料から秋・冬物衣料への季節的な出回り変化により上昇したことなどから、前月比1.2%の上昇、前年同月比では2.2%の上昇となっている。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は前月比0.6%の上昇(前年同月比2.4%の上昇)となっている。

#### 5 金融財政:公社債相場は急上昇

日銀券の月中平均発行残高は、前年同月比で8月6.0%増の後、9月は6.7%増になった。

企業金融の動向をみると、運転・設備資金需要とも増勢にはやや鈍化がみられるものの、引き続き拡大している。

マネーサプライ( $M_2 + CD$ )の月中平均残高を前年同月比で見ると、7月8.2%増の後、8月は8.3%増となった。

9月の短期金融市場をみると、コール・レート(有担保、無条件物)は、前月末の6.85%から、月中は資金の需給地合を映じた動きを示したが、月末には超長期国債の発行及び日本銀行の外国為替市場への介入に伴う資金不足等から大幅に上昇し、6.75%で越月した。手形レート(2か月物)は、前月末の6.375%から、月中ほぼ横ばいで推移し、月末には若干強含んだが、6.375%で越月した。ユーロ円レート(3か月物)をみると、インターバンク金利との裁定から、月中は横ばいで推移した後、月末にかけて強含んだ。

8月の全国銀行の貸出約定平均金利は、長期では月中0.038%低下し、月末には7.405%となり、短期は前月比横ばいで推移し、月末には5.784%となった。総合では月中0.013%低下し、月末には6.506%となった。なお、民間金融機関は9月28日から長期プライムレートを0.2%引き下げ、7.0%とした。

9月の公社債市場をみると、相場は、上旬は一進一退で推移したが、中旬以降、円相場の上昇もあり急上昇した。

9月の株式市場をみると、相場は、月初円相場の下落等を反映して一時軟化したが、中旬以降、円相場の上昇等を反映して上昇基調で推移した。この結果、月末の東証株価指数(43年1月4日＝

100)は1026.19(8月末1017.58)となった。

---

[発行年リストへ](#)   [発行年月日リストへ](#)